

様式第 36 号（用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。）（平23公取規 3・全改、
平27公取規 2・令元公取規 1・令元公取規 2・一部改正）

公 第 号
令和 年 月 日

殿

公正取引委員会

報 告 等 要 請 書

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「法」という。）第16条
第 2 項の規定により提出され、令和 年 月 日付け公 議第 号
をもって受理した貴社の事業等の譲受けに関する計画に関する調査のため必要があ
りますから、下記事項について提出してください。

記

注意 公正取引委員会が、法第16条第 3 項において読み替えて準用する法第10条第
9 項に定めるところにより、法第17条の 2 の規定により当該事業等の譲受けに
関する計画に関し必要な措置を命ずるため、法第50条第 1 項の規定による通知
をする場合には、令和 年 月 日から120日を経過した日とこの報告
等要請書に基づく全ての報告等を受理した日から90日を経過した日とのいずれ
か遅い日までの期間内にすることとなる。